

Contents *****

特集：「岸田&バイデン」首脳会談に思うこと	1p
<海外報道ウォッチ>	
拝啓、米連邦議会殿	7p
<From the Editor> 『謎の平安前期』	9p

特集：「岸田&バイデン」首脳会談に思うこと

来週は岸田首相が「国賓待遇」で米国を訪問し、バイデン大統領との首脳会談に臨みます。両者のコンビは既に「足掛け 3 年」、激変する地政学環境への対応では息もあっているように見えます。ただし「裏金問題」で支持率低迷の岸田首相と、トランプ前大統領にリードを許すバイデン大統領は、ともに政権浮揚に苦しんでいる状況です。

日米関係は表向きは良好ですが、「トランプ 2.0」（「もしトラ」リスク）や「US スチール買収問題」、さらには米国政治の分断状況など、不安や課題があるのも否めないところ。「日米関係が強固であれば、後の問題は何とかなる」と言っていたのは、しみじみ遠い昔のことになってしまったと痛感します。

来週的首脳会談に向けて、日米関係の現状と未来について考えてみました。

● 「9年ぶりの国賓訪米」で何が起ころか

今週 4 日に自民党は、「パーティー券裏金問題」で関係議員の処分を発表した。なぜ今なのか、と言えば、来週は岸田首相が「国賓待遇」で訪米するからである。外遊に集中するためにも、今週中に国内問題を収めておく必要があった。4 月 14 日に帰国した後の週は、国会の予算委員会で集中審議が予定されている。訪米の成果を語りたところなるも、そこではまた野党から「裏金問題」で攻め立てられることになりそうだ。

今後の政治外交日程を整理しておこう。各種報道によれば、岸田首相は 4 月 8 日に日本を発ち、9 日にワシントンに到着する。10 日にホワイトハウスで日米首脳会談に臨む。11 日には上下両院合同議会で演説するが、これは 2015 年の安倍首相以来、9 年ぶりとなる。

国賓待遇の際には、首都以外に「最低もう 1 か所」を訪問するのが外交儀礼上の「お作法」である。そこでノースカロライナ州で、トヨタ自動車の新設した電池工場を訪れて、日本企業による雇用創出をアピールするのではないか、などと言われている。

○当面の主要政治日程

4月10日	日米首脳会談 （岸田首相が国賓待遇で訪米 4/9～14）
4月11日	日米比首脳会談、 米上下両院合同議会で演説
4月12日	US スチール株主総会 →日本製鉄の買収提案を可決？
4月15日	ニューヨーク地裁で「口止め料事件」初公判
4月中旬	予算委員会集中審議
4月18日	G20 財務相・中央銀行総裁会議 （ワシントン DC）
4月23日頃	米最高裁が「大統領免責特権」について口頭弁論開始
4月28日	衆院補欠選挙 （島根1区、東京15区、長崎3区）
5月2-3日	OECD 閣僚会議 （パリ）→日本が議長国、岸田首相出席
5月7日	ロシア大統領就任式
5月20日	台湾総統就任式

ただしこの訪米中にもさまざまな日程が重なってくる。

何より気になるのは **4月12日に、US スチールの株主総会が行われること**である。日本製鉄による買収提案には全米鉄鋼労働組合（USW）が反対しており、バイデン大統領も否定的な発言をしている。ただし株主は諸手を挙げて賛成であろう。何しろ同社の株価は本稿執筆時点（4月5日）で41.10ドルだが、日本製鉄の提案価格は1株当たり55ドルである。あっけなく可決されそうだが、そのときに米国世論はどう反応し、現地にいる岸田首相はどのような態度を表明するのだろうか。

そして4月15日には、トランプ前大統領に対する4つの刑事裁判の先陣を切って、**「口止め料事件」の初公判がニューヨーク地裁で行われる**。その直前から、米国内の党派的对立は先鋭化するはずだ。しかもこの事件は、トランプ氏が「不倫した女性に対する口止め料を、選挙資金から流用してそこに虚偽記載があった」という容疑である。「重罪」とは言いにくいし、あまり筋のいい案件とも思われない。

岸田首相が訪れる予定のノースカロライナ州は、**2020年選挙では1%差でトランプ氏が制した「激戦州」のひとつ**である。同州では2022年8月にバイデン政権が成立させたIRA（インフレ抑制法）により、海外企業によるEV関連投資などが増えている。岸田首相が日本企業の貢献をアピールすれば、トランプ支持者に喧嘩を売ることになりかねない。

さらにその次の週になると、トランプ氏が提訴している「大統領免責特権」に対し、最高裁が最初の口頭弁論を開始する。米国大統領は任期中は「免責特権」があるけれども、退任後は「普通の人になる」のが従来の常識である。これに対し、トランプ氏は「生涯にわたって免責特権が与えられるべき」と訴える。さもないと「トルーマンは広島、長崎に原爆を落とせなかっただろう」というのである。

いくら最高裁で保守派が多数を占めているにせよ、こんな訴えが認められるとは考えにくい。トランプ陣営の狙いは、あくまで裁判時期を遅らせることにある。最高裁の最終判断は6月末となり、**最重要の「1月6日事件」の初公判は夏以降**となりそうだ。¹

¹ 今週、筆者は封切りされたばかりの『オープンハイマー』を見てきた。「ああ、トランプ氏はこの映画を観て、あんな理屈を思いついたのか」（底の浅いヤツ！）と合点がいった次第である。

●「もしトラ」に保険をかけるべきなのか

今回の訪米に際しては、11月の米大統領選挙を考慮して「ここは『トランプ 2.0』にも保険を懸けよ」(≒水面下でトランプ陣営に接触すべし)という意見もありそうだ。

ただし米国内部の党派的対立は、今や收拾不能なくらいに深刻化しており、「日本政府は二股をかけている」と見られては一大事となる。それこそ両陣営を敵に回すことになりかねず、日本外交としてはやはり現職のバイデン政権を支えていくほかはない。幸いなことに、「岸田=バイデン」の関係は悪くない。

○「岸田=バイデン関係」の2年半

2021年10月	岸田内閣が発足
2022年2月	ウクライナ戦争が勃発→G7で対ロ金融・経済制裁に踏み切る
2022年5月	バイデン訪日→QUAD首脳会談とIPEF立ち上げも
2022年7月	安倍元首相が銃撃されて死亡→岸田内閣支持率が低下
2022年12月	「防衛3文書」を閣議決定→戦後防衛政策の大転換
2023年1月	岸田訪米→日米で「拡大抑止」を確認
2023年5月	G7広島サミット→各国首脳とともに平和記念公園に献花
2023年8月	キャンプデービッドで日米韓首脳会談。3か国の協力を強化
2023年10月	ハマスによる奇襲攻撃で、イスラエルがガザ地区に反撃。
2023年11月	APECサンフランシスコ首脳会議で岸田訪米
2024年4月	岸田首相が「国賓待遇」で訪米(←今ココ)

この2年間で、世界は「ウクライナとパレスチナ」という2つの戦場を抱えるようになった。国連安保理やG20が機能しない中で、日米はG7やQUAD、さらに日米韓などの枠組みを使って、「中ロ連携」や「新・悪の枢軸」(ロシア=イラン=北朝鮮)に対抗してきた。つまり地政学的環境の激変に対し、日米同盟の強化が進んだし、日本独自の防衛努力も一段と強化されてきた。ただし「もしトラ」となったら、ここまでの努力は水泡に帰すかもしれない。

同様な悩みは民間部門にもある。最近、「もしトラ」リスクとして注目されているのは、トランプ次期政権がIRAを破棄するのではないかという懸念である。この法案、名称はさておき実態は気候変動対策予算であり、EVや再エネ、水素など広範な分野へ補助金3690億ドルが盛り込まれている。しかしトランプ氏はEVには否定的だし、減税恒久化の財源も必要だし、化石燃料への投資も増やす予定である。「トランプ2.0」となれば、これまでの気候変動対策のトレンドが逆流しかねない。

それでは北米でのEV生産や再エネ事業に既に着手している日本企業はどうすればいいのだろうか。以下の3点が肝要かと思う。

まず、注目すべきは議会選挙のゆくえである。たとえトランプ氏が大統領になっても、民主党が議会で多数を握っていればIRAの撤廃は困難となる。ゆえに同じ11月5日に行われる議会選挙にも注目しなければならない。ちなみに本号の「海外報道ウォッチ」によれば、上下両院では史上初の「ダブルフリップ」(与野党逆転)の可能性もあるそうだ。

次に州政府の対応も重要である。自前で気候変動対策を行っている州はかなり多く、その中にはレッドステーツ（共和党州）も含まれる。これらの州は、既に当て込んでIRA 予算を外されることには抵抗するだろう。大統領が何でも決められるわけではない、という点が肝要である。

3 点目に、「トランプ後」への目配りも考慮すべきである。米国政治の分断化は、トランプ氏が勝った後も容易に収束しないだろう。そして「脱・炭素」政策も「これにて一件落着」というわけにはいかないだろう。むしろ 4 年後には民主党政権が復活し、元の路線に回帰する可能性が無視できない。

つまるところ EV 生産や再エネ事業は、企業としてはブレずに持続的に取り組んでいくしかない。「もしトラ」に一喜一憂することなかれ、というのが現時点における結論ということになる。

● 「US スチール買収提案」で何を主張すべきか

民間企業としては、日本製鉄による US スチール買収提案の行方も気になるところだ。トランプ氏が 1 月 31 日に、「私なら瞬時に阻止する。絶対にだ」と発言したことで、急に雲行きが怪しくなってきた。US スチールは選挙戦の激戦州、ペンシルベニア州に本拠地がある。米国の象徴的企業でもあるから、政治問題化することは避けられそうにない。

仮に 4 月 12 日の株主総会で買収提案が可決されれば、次のプロセスは公正取引委員会（独禁法）と CFIUS（対米外国投資委員会）による審査ということになる。理屈から言ったら、いずれも「シロ」となる公算が高い。とはいえ、実際問題として CFIUS は政治的な組織であるから、大統領選挙前の決着を避けて手続きが遅れる可能性は否定できない。

問題は日本政府の出方である。今のところ「個別企業の問題にはコメントしない」という「木鼻」の対応であるけれども、事前にカート・キャンベル国務副長官が訪日していることを考えれば、何らかの協議が持たれていることは想像に難くない。日本側としても、この件でバイデン氏が USW の支持を失い、選挙で敗れるのは歓迎ではないにせよ、以下のようなポイントは是非、岸田首相に主張してもらいたいところである。

第 1 に純粋なビジネスとして、この買収計画は日米双方にとって「ウィンウィン」となるはずだ。日本製鉄は粗鋼生産量で世界第 4 位、US スチールは 27 位。鉄鋼は装置産業であるから、膨大な国内需要を有する中国やインドの企業に対抗していくことが難しい。ゆえに高品質な製品分野や「脱・炭素」技術において、日米企業が協力することには合理性がある。新しい企業を興すのが得意だが斜陽産業が放置されがちな米国と、スタートアップは不得手でも老舗企業がしぶとい日本の間では、こうした協力が有効なはずである。

第 2 にバイデン政権は、「フレンドショアリング」と称してサプライチェーンを友好国、民主主義国に限るようにしている。貿易面がそうであっても、投資面で米国が日本企業の買収提案をブロックするのでは、「フレンド」の中身が問われよう。「日本は経済面でも米国の同盟国である」点はアピールしたいところである。

第3に、仮に日本製鉄が買収提案を取り下げた場合、喜ぶのは米国の鉄鋼業第2位のクリーブランド・クリフスということになる。昨年夏にUSスチール買収に意欲を示したものの、同社の提示価格は日本製鉄の141億ドルに比べて半分の72億ドルに過ぎなかった。米国会社同士が合併して寡占状態となり、しかも関税で守られた場合は鉄鋼製品価格が上昇し、つまるところ米国内の鉄鋼需要者が犠牲になってしまう。

かねてからバイデン政権の経済政策は「中間層重視」であり、「労組寄り」でもある。ただし真の「ミドルクラス」とは生産者のみならず、消費者という面も常に持ち合わせている。日本企業による対米投資とそれによる生産性上昇は、米国内のインフレ抑制にも貢献することを強調しておきたい。

●米国の「自国肯定感」低下が心配だ

最後にやや長期にわたる日米関係について、雑感を述べておこう。

日米同盟はこれまで70年以上うまく機能してきたが、その理由の一つに日米両国の「自国肯定感」の強弱がかみ合ってきたことがあるのではないかと思う。

もちろん「自国肯定感」などという言葉は存在しない。自己肯定感（Self-esteem）の「おのれ」を「国」に換えただけで、単なる筆者の思い付きである。例えばインド人や中国人は、この自国肯定感が極めて強そうだ。逆に東南アジアの国などは、あまり強くなさそうに見える。ロシア人はいかにも自国肯定感が強そうだが、本当は弱いのを必死に隠しているのではないか、などという気もする。

そして米国は、元来が「自国肯定感」が強過ぎる国である。よく「米国例外主義」（American Exceptionalism）と呼ばれるように、移民が作った人工国家である米国は、「世界をおのれに似せた形に作り変えたい」（介入主義）という願望と、「汚れた世界から離れて閉じこもりたい」（孤立主義）という願望の間で揺れ動いてきた。そして第2次世界大戦以降は、もっぱら介入主義を続けてきた。経済でも軍事でも金融でも圧倒的な力を持つ国であったから、それはごく自然なことでもあった。

逆に日本は、「自国肯定感」が低い国である。下手をすれば「自虐史観」になるし、高度成長期もしきりに「この国はダメだ、ダメだ」と言い続けてきた。ごく一時期、”Japan as No. 1”と言われて舞い上がった時期があったが、それも今では苦い記憶となっている。さらに低成長時代に入ったら、今度は「外国人に褒められたくて仕方がない国」になり、インバウンド観光客にせつせとインタビューするテレビ番組がたくさんできている。他方、「日本は素晴らしい国なのだ」と言いたがる人たちもいるけれども、深層心理的には似たようなものであり、基本は「自信のなさの裏返し」なのではないかと思う。

こういう日米の組み合わせは、こと同盟関係としてはうまく機能してきた。米国は日本に対して遠慮のない指図をし、日本側は諾々とそれに従ってきた。日本側にガッツがないというよりは、国論をまとめるのが面倒だったから、「外圧で押し切ってもら方が楽」と米国に甘える関係だったのではないかと思う。

ところがこの20年ほどで、米国における「自国肯定感」は急落した。それも2つのベクトルによってである。

ひとつはベビーブーマー世代（右派）で、仕事をリタイアする頃になって、「なんだ、この国は全然ダメじゃないか」と気づき始めたことである。実は米国は先進国としては平均寿命も長くないし、自殺も増えているし、オピオイド中毒も広がっている。そんな人たちがドナルド・トランプに一筋の光を見出している。こんな風になってしまったのは、これまでが「米国第一」でなかったからだ、というルサンチマンを抱えている。

もうひとつはミレニアルやZ世代（左派）であって、彼らは物心ついた時から「この国は碌なことがない」と身に沁みている。米国の輝かしい時期の記憶が全くなって、「9/11」「イラク戦争」「国際金融危機」「格差拡大」など、辛い経験ばかりが重なっている。そうするとやはり他国に介入どころではなく、軍事費も減らして、「どこの国にでもある医療保険制度や家族休暇制度をちゃんと導入してくれ！」ということになる。彼らのヒーローはバーニー・サンダースである。

左右の両極がそんな風になってしまうと、例えばウクライナ支援は非常に難しくなってしまう。「外国を助けるカネがあるなら、国内で使え！」ということになるからだ。

問題はこの動きが、歴史的なトレンドであるかもしれないことである。米国は20世紀前半（正確に言えば1941年の真珠湾攻撃以前）の孤立主義に戻ってしまうのではないか。そうだとしたら、日米同盟もいよいよ機能しなくなるかもしれない。米国抜きで、日本の安全をどうやって守っていけばいいのだろう。

●対米関係における”Shape & Hedge”を考える

今後の対米関係を考える際に、ヒントになるかもしれないのが”Shape & Hedge”というキーワードである。2010年頃、オバマ政権下の米国における対中政策であった。すなわち、①中国を望ましい方向に向かわせる（Shape）、②それが駄目だった場合に備えておく（Hedge）という2段階構えである。あらためて「当時はまだ、米中関係がそれほど悪化していなかったのだな」と懐かしく感じるところである。

今後の日本も、米国に対して似たような心構えが必要になるかもしれない。すなわち、①米国が望ましい方向（国際主義、多国間主義、自由貿易など）に向かうようにな配慮をしつつ、②そうでなくなるときに備えておく、という2段階構えである。

前者については、今まで通りの努力を続けるということに尽きるだろう。後者が問題で、それは「日米同盟の『プラン B』を用意しておく」ことを意味する。果たして実現可能なプランを描くことができるだろうか。

従来の日米関係に関する議論は、ついつい「米国の復元力に期待したい」という安直な結論で終わったものである。が、いよいよそんなことは、言っていられなくなるかもしれない。何しろこの先に来るのは、「トランプ2.0」かもしれないのだから。

<海外報道ウォッチ>

拝啓、米連邦議会殿

(観察対象：The Economist/ The New York Times)

拝啓、米連邦議会殿。上下両院の議員各位は、イースター休暇をお過ごしのことと存じます。幸いにも 2024 年度予算は 3 月 23 日に成立し、「政府閉鎖」は回避されました。ホッネを言えば、ウクライナ支援予算も通してから休会入りして欲しかったのですが。

今回の予算合意は、財政年度の半分近くを経過して成立している。日本はちょうど年度末の 3 月 31 日を待たずに予算が成立したばかりだが、なぜこんなことが恒例行事になっているのか。先週号の The Economist 誌がこの間の事情を解説している。「**最終予算合意の勝者と敗者**」 (**Winners and losers as America at last reaches a budget deal**)²

- * 今回の 1.2 兆ドルの政府予算は、22 日金曜日に下院を 286 対 134 で通過し、上院は土壇場の交渉の末、土曜日早朝に 74 対 24 で承認された。財政の行方を大きく変えることはなく、本当は必要な増税や社会保障改革、メディケア改革も手つかずである。
- * しかし 議員たちは勝利宣言する。軍人給与の 5.2% 引き上げは与野党がともに称賛する。ジョンソン下院議長は入国管理局と国境警備隊に予算をつけた。パレスチナ難民援助を停止し、対外支援支出を 6% 削減したことも共和党の実質的勝利である。
- * 他方、民主党は中絶反対条項などを阻止した。さらに国防総省の気候変動対策及び子育て・貧困対策に 10 億ドルずつを拠出する。分断政治の当然と帰結というべきか。
- * 前任のマッカーシー議長は身内の暴言に耐えた末に職を失った。後任のジョンソン氏も似た状況にあり、最後はフリーダム・コーカスを無視した。妥協の必要性を認識したからだ。今年度予算が切れる 9 月末には、選挙も近いからまた暫定予算となるろう。
- * もしもジョンソン氏が、民主党と妥協してウクライナ支援を支持したら？「議長解任動議」が提出済みだが、議長の成り手が居ないから意外と安全かもしれない。

困ったことに今の米議会では、法案は通すよりもつぶす方が有権者に評価される、と考えている議員が少なくない。これでは米国政治の生産性どうしたって低くなる。

3 月 26 日にはボルチモア港の橋脚にコンテナ船が衝突して崩落し、海上輸送の混乱が予想されている。NYT 紙ではクルーグマン教授が「**MAGA 共和党はボルチモア再建を止めるのか?**」 (**Will MAGA Republicans Block Baltimore's Rebuilding?**)³と心配している。

- * バイデン大統領は、政府が橋の再建費用を全額負担すると約束した。まともな頃の米国なら、議会はイースター休会から戻ったらすぐに資金を承認しただろう。

² <https://www.economist.com/united-states/2024/03/23/winners-and-losers-as-america-at-last-reaches-a-budget-deal>

³ <https://www.nytimes.com/2024/04/01/opinion/baltimore-bridge-republicans.html>

- * 2007年にミネソタ州で起きた州間高速道路崩落事故では、議会は数日のうちに全会一致で2.5億ドルの支援を決めた。しかしこれは一過性で、米国のインフラ老朽化は明らかだったのに、2015年のオバマ政権による高速道路財源法案は共和党に阻まれた。
- * その後は2021年の超党派インフラ法までは動きがなかった。ウクライナ支援と同様に、MAGA強硬派がメリーランド州援助を阻止する恐れがある。トランプ以前から、共和党は民主党政権下で良いことがあることを歓迎しない。

高速道路や発電所といった米国のインフラの多くは、「狂乱の20年代」に整備が始まっている。既に100年が経過しているわけで、追加投資は必要なのである。ところが政治的対立が支出を麻痺させている。他方、民主党がグリーンエネルギーや多様性イニシアティブに執着しなければ、もう少しインフラ論議はスムーズかもしれないのだが。

現状では「下院の議席差が少なく、共和党右派の声が強くなる過ぎること」も議会運営の障害となっている。それでは来期の連邦議会はどうなるのか。The Economist誌によれば、「ダブルフリップ～議会は両院とも11月に転換の可能性」(Double flip-flopping～Both chambers of America's Congress may flip in November)⁴であるとのこと。

- * 米国は11月に435人の下院議員、34人の上院議員、そして正副大統領という471人の高官を選出する。大統領選の陰で珍しいことが起きそうだ。現在のワシントンは僅差で分裂していて、上院は民主党が2議席差、下院は共和党が5議席差で支配している。
- * 選挙後に両院の多数が逆転する可能性がある。今年は上院が共和党有利であり、下院は民主党が奪還しそうだ。「ダブルフリップ」は過去に1度も起きていない。
- * 上院ではWV州のマンチン氏が引退し、その議席は確実に共和党に落ちる。これで五分五分。そして7つの激戦州のうち民主党が楽に勝てる州はひとつもない。ただし、2022年の中間選挙で共和党を苦しめた「候補者の質」問題が再発する可能性がある。
- * 下院は上院よりも接近しているが、民主党が多数となる確率の方が高い。共和党支配による混乱は明らかで、昨年は史上初めて議長が退陣させられている。米国政治は二極化しており、かつては普通のことだった「分割投票」も例外的となっている。
- * 上院が共和党多数なら、トランプ大統領の人事の承認が容易になる。バイデン再選なら司法の空席指名が拒否されよう。上院共和党は下院より国際主義なので、ウクライナ支援は通過しそうだ。ただし分割政府は真剣な立法には不都合な傾向がある。

結論として来年になっても、状況はさほど変わらないことになりそうだ。

議員各位におかれましては、くれぐれもご自愛くださいますように。敬具。

⁴ <https://www.economist.com/united-states/2024/03/24/both-chambers-of-americas-congress-may-flip-hands-in-november>

<From the Editor> 『謎の平安前期』

NHK 大河ドラマ『光る君へ』はまったく見ていないのですが、中公新書の新刊『謎の平安前期～桓武天皇から「源氏物語」誕生までの200年』（榎村寛之）は面白い本でした。

「泣くよ坊さん平安京」（=794年）から「壇ノ浦は平氏のいい箱」（1185年）まで、平安時代は400年も続きました。しかし藤原道長の栄華から源平の盛衰がある後半の200年に比べて、前半の200年のことはあまり知られていない。つまり9世紀と10世紀がブラックゾーンになっている。確かにその時代と言えば、「菅原道真が遣唐使を白紙に返す（=894年）」と、「臭くてたまらん将門の乱（=939年）」くらいしか記憶にない。

この空白の200年について教えてあげましょう、という本である。と言っても、素人向けに書かれているわけではなく、「奈良時代のことは当然知ってますよね」とばかりに、あんまり親切には書かれていない。それでも「歌人と貴族の関係は、ポケモンとポケモントレーナー」みたいに面白い記述が次々に飛び出すので、ついつい引き込まれます。

知らないことが一杯ありました。まず、当時の近畿地方は今とはまるで地形が違う。大和川水系と淀川水系があって、そういう地政学が当時の政治的対立の一因になっていた。平城京は当然、大和川水系を使うことになるけれども、平安京は両方が使える交通の要所にあった。なるほど、だから京都が長く日本の首都になったわけですね。

それから奈良時代に盛んだった歴史書編纂が、9世紀末以降は行われなくなった。どうやら面倒になってしまったらしく、代わりに実務的な記録が増える。つまり世の中が平和になるにつれて、政治が前例踏襲型になって手抜きした、といういかにも日本的な話です。

思うに日本という国は、いつも外からのショックで大きく変わる。黒船が来たり、GHQが来たりすると、いきなり大胆に変わってしまう。察するに古代の日本は、白村江で大敗したショックにより、慌てて中国式の律令体制を導入したのだが、無理をして作ったものは長続きしない。時代と共に、「小さな政府」で「地方分権」になっていった様子です。

かくして歴史書がないから、平安時代の歴史研究はお手上げである。だから日本は、9世紀や10世紀のことがよくわからない。その代わりに、平安時代は国文学研究が盛んなのだそうである。なるほど。文学作品はいっぱい残っていますからね。

本書でも、第8章「紀貫之という男から平安文学が面白い理由を考えた」で古今和歌集の誕生を取り上げている。こういうのは嬉しいですね。古文の勉強は、昔は嫌々やっていたけれども、百人一首に描かれている男女の機微などが、大人になると少しだけ分かってくることもある。そういう経験はまことに楽しいものです。

女性の地位は奈良時代に比べて平安時代には低下した、という指摘も興味深かった。いわれてみれば、「紫式部」も「清少納言」も固有名詞ではなく、普通名詞で記憶されている。彼女らの仕事は立派に残ったけれども、ご当人たちがどういうキャラだったのかは想像するしかない。むしろ奈良時代の方が、女官が高い地位につくことができたのだそうで、こういう変化は、いったいどういうメカニズムで起きるのでしょうか。

転換期の社会は劇的に変化する。その一方で、平和なときに静かに進行する社会の変化もある。近年の事例で言えば、喫煙者が減ったとか、3世代同居が減ったとか、子どもの名前にキラキラネームが増えた、といった変化です。

ちなみに内閣府によれば、2020年時点の3世代同居は全世帯の2.9%しかいません。これも驚きで、『サザエさん』や『ちびまる子ちゃん』のような家庭は、今の日本をまったく代表していないのであります。どうするんだフジテレビ。

9世紀から10世紀にかけても、時代精神みたいなものがちよつとずつ変わっていったのでありましょう。確かに令和になったら、昭和のことがいきなり「不適切」とされてしまうのも、不思議といえば不思議です。ほんの30年くらい前のことなただけ。オヤジ世代としては、少々「不本意」な思いも禁じ得ないところであります。

* 次号は4月19日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com